



ミニディスクロージャー 平成27年度 仮決算情報

JAバンク新潟県信連 経営内容

プロフィール (平成27年9月30日現在)

名 称	新潟県信用農業協同組合連合会
本店所在地	新潟市中央区東中通一番町189番地3
創 立	昭和23年8月
総 資 産	1兆7,695億円
出 資 金	362億円
店 舗	本店
職 員 数	169名(男子121名、女子48名)

ごあいさつ

日頃より新潟県信用農業協同組合連合会（JAバンク新潟県信連）をお引き立ていただきまして、誠にありがとうございます。

この度、当会の平成27年度上半期の業績や活動内容等についてご紹介するために、ミニディスクロージャー誌「JAバンク新潟県信連経営内容（平成27年度仮決算情報）」を作成いたしました。

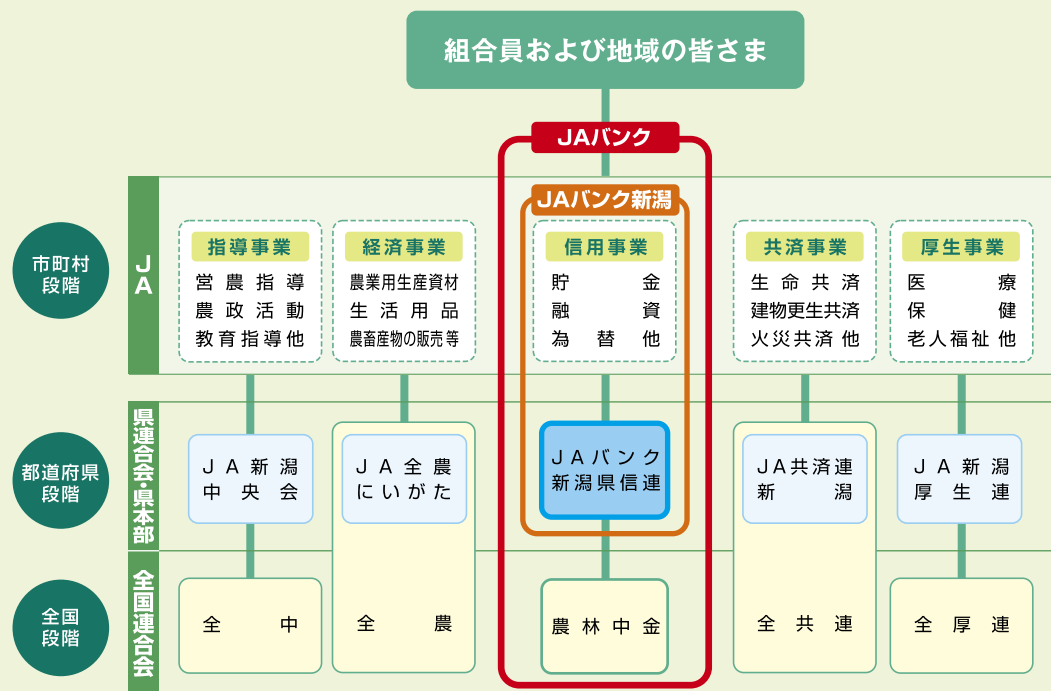
当会は、JAグループの一員として、農業専門金融機関・地域金融機関としての役割・機能を十全に発揮し、お客さまのニーズにしっかりと応えていけるよう全役職員が一丸となって取り組んでまいりますので、引き続きご愛顧賜りますようお願い申し上げます。

JAグループ・JAバンク

■ JAグループの仕組み

JAグループは、農家組合員をはじめとする組合員組織を基盤に、市町村段階のJA、都道府県段階および全国段階の連合会組織で構成し、それぞれが機能分担のもと、信用事業、指導事業、経済事業、共済事業、厚生事業等を展開しています。

当会は、信用事業を行う都道府県段階の連合会組織として、県下JAの事業運営をサポートするとともに、県域を営業エリアとする地域金融機関として、地域の皆さまに総合金融サービスを提供しています。

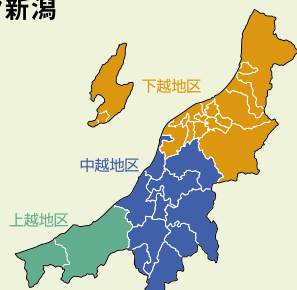


■ JAバンクとは

「JAバンク」とは、JAバンク会員（JA・信連・農林中金）で構成するグループの名称です。全国に民間最大級の店舗網を展開するネットワークと総合力で、地域の皆さまの、身近で便利、そして安心なメインバンクとして、お客さま一人ひとりのニーズにお応えします。

新潟県においては、県下25JAおよび当会が「JAバンク新潟」として一体的な事業運営を展開しています。

● JAバンク新潟



下越地区	JA豊栄 JAにいがた岩船 JAかみはやし JA胎内市	JA新潟市 JA新津さつき JA新潟みらい JA北蒲みなみ JA北越後 JA越後中央	JA佐渡 JA羽茂
中越地区	JA越後さんとう JAにいがた南蒲 JA越後おぢや JA北魚沼	JA柏崎 JA十日町 JA津南町	JA魚沼みなみ JAしおざわ
上越地区	JAえちご上越	JAひすい	
県連合会	JAバンク新潟県信連		

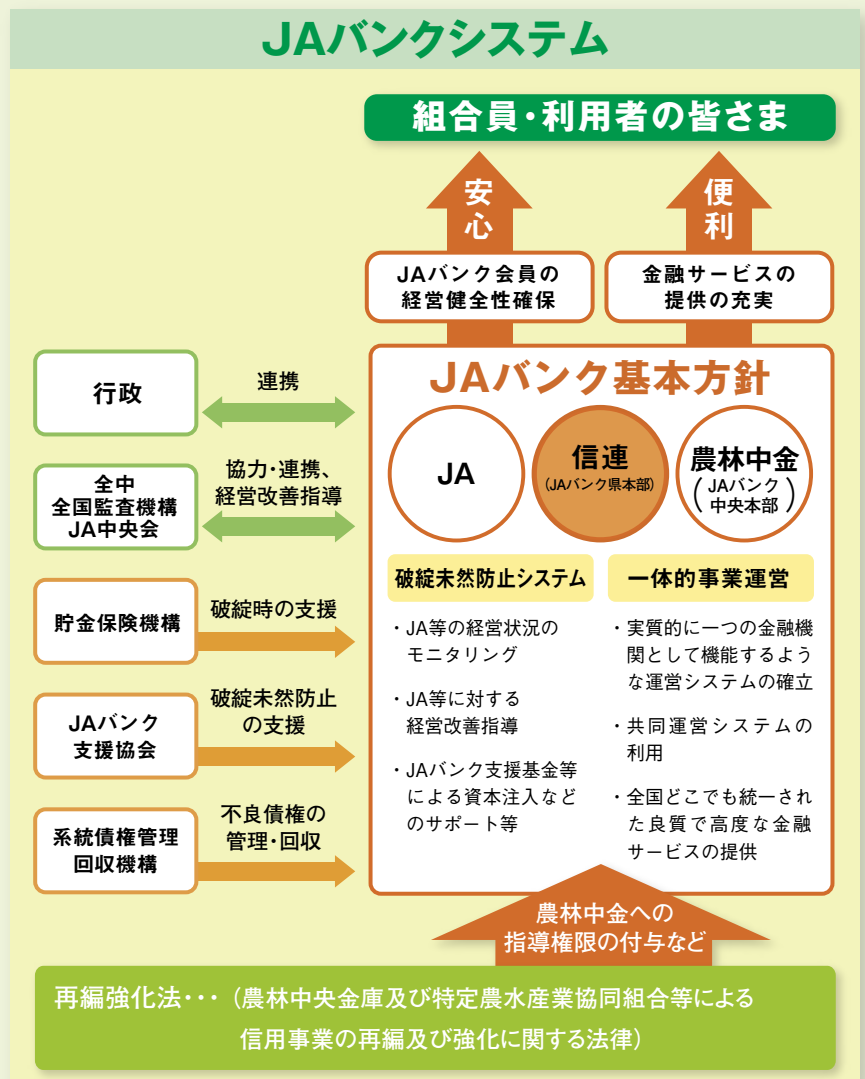
安心バンク、JAバンク

万全の体制で、組合員・利用者の皆さまに、より一層の「安心」と「便利」をお届けします。

■ JAバンクシステム

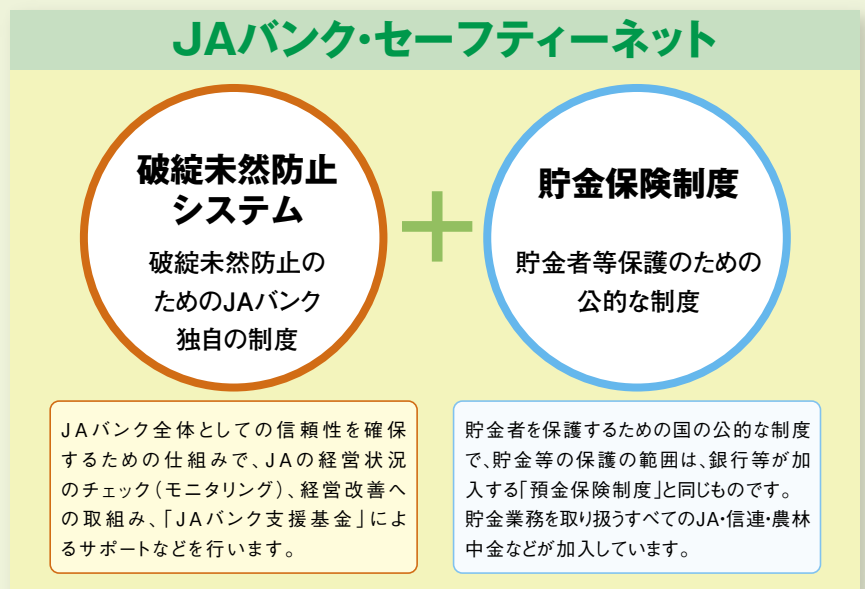
組合員・利用者の皆さまに、便利で安心な金融機関としてご利用いただけるよう、JA・信連・農林中金が一体的に取り組む仕組みを「JAバンクシステム」といいます。

「JAバンクシステム」は、JAバンクの信頼性を確保する「破綻未然防止システム」と、スケールメリットときめ細かい顧客接点を生かした金融サービス提供の充実・強化を目指す「一体的事業運営」の2つの柱で成り立っています。



■ JAバンク・セーフティーネット

当会の貯金は、JAバンク独自の制度である「破綻未然防止システム」と、公的制度である「貯金保険制度（農水産業協同組合貯金保険制度）」との2重のセーフティーネットで守られており、組合員・利用者の皆さまに、より一層の安心をお届けしています。

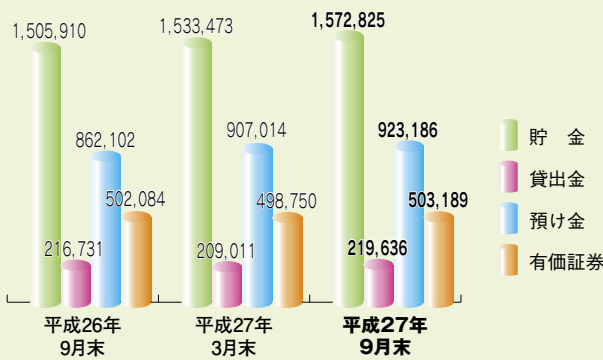


事業の概況

■ 主要勘定の推移

(単位:百万円)

	平成26年9月末	平成27年3月末	平成27年9月末
貯 金	1,505,910	1,533,473	1,572,825
貸 出 金	216,731	209,011	219,636
預 け 金	862,102	907,014	923,186
有価証券	502,084	498,750	503,189

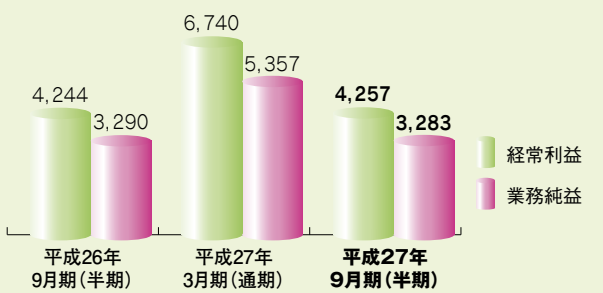


- ・貯金残高（譲渡性貯金を含む）は、JAからの貯金の増加や、地方公共団体等の貯金獲得に取り組んだ結果、前年同期比 669 億円、4.4%の増加となりました。
- ・貸出金残高は、事業法人や地方公共団体に対する積極的な融資伸長に取り組んだ結果、前年同期比 29 億円、1.3%の増加となりました。
- ・有価証券残高は、低金利環境が長期化する状況において、分散投資や効率的運用に取り組んだ結果、前年同期比 11 億円、0.2%の増加となりました。

■ 収益等の推移

(単位:百万円)

	平成26年9月期 (半期)	平成27年3月期 (通期)	平成27年9月期 (半期)
経 常 収 益	10,488	19,492	10,705
経 常 費 用	6,243	12,752	6,447
経 常 利 益	4,244	6,740	4,257
当 期 剰 余 金	3,152	5,448	3,156
業 務 純 益	3,290	5,357	3,283

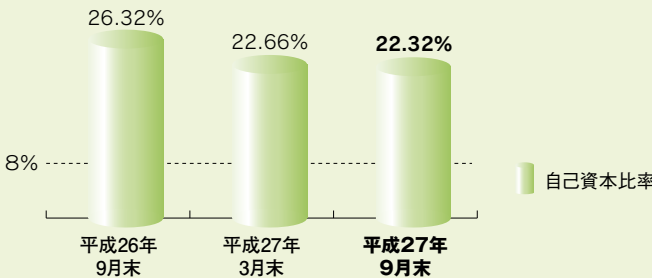


- ・金融情勢を踏まえた効率的な資金運用や積極的な融資伸長により、経常利益は前年同期並みの 42 億円となりました。

■ 単体自己資本比率の推移

(単位:百万円、%)

	平成26年9月末	平成27年3月末	平成27年9月末
自 己 資 本 額 (A)	150,484	145,743	149,005
リ ス ク ・ ア セ ッ ト (B)	571,650	643,049	667,444
自己資本比率=A÷B×100	26.32	22.66	22.32



- ・自己資本比率は、26年3月末よりパーゼルⅢに基づく新国内基準により算出しています。
- ・国内基準（4%）および国際統一基準（8%）を大きく上回り、高い安全性・健全性を維持しています。

■ 有価証券等時価情報

● 有価証券

(単位:百万円) (注)

区 分	平成27年3月末			平成27年9月末		
	取得価額	時 価	評価損益	取得価額	時 価	評価損益
満期保有目的	19,495	19,707	212	8,997	9,118	120
そ の 他	444,596	479,254	34,658	464,084	494,192	30,108
合 計	464,091	498,962	34,870	473,081	503,310	30,229

- ・有価証券の時価は、9月末日における市場価格等に基づく時価としています。
- ・取得価額は、取得原価または償却原価によっています。
- ・満期保有目的有価証券およびその他有価証券の取得価額は、償却原価適用後、減損適用後の帳簿価額を記載しています。

● 金銭の信託

(単位:百万円) (注)

区 分	平成27年3月末			平成27年9月末		
	取得価額	時 価	評価損益	取得価額	時 価	評価損益
運用目的	350	445	95	378	461	82
そ の 他	24,339	25,148	809	24,452	24,718	266
合 計	24,689	25,593	904	24,830	25,180	349

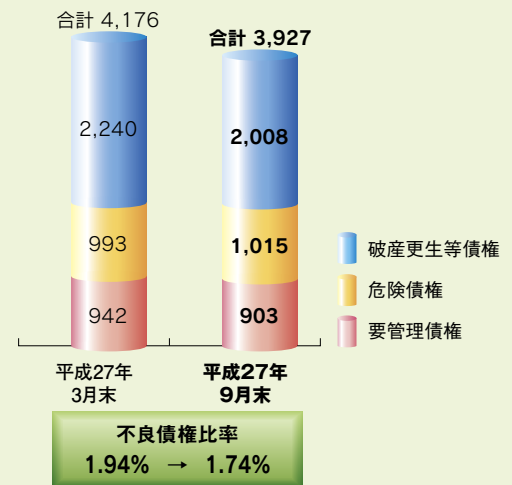
- ・金銭の信託の時価は、9月末日における市場価格等に基づく時価としています。
- ・取得価額は、取得原価または償却原価によっており、運用目的金銭の信託については取得価額を、その他金銭の信託については償却原価適用後、減損適用後の帳簿価額を記載しています。
- ・なお、運用目的金銭の信託の評価損益は、当期の損益に含めています。

■ 不良債権の状況

● 金融再生法開示債権(単体)の推移

(単位:百万円、%)

債 権 区 分	平成27年3月末	平成27年9月末	増 減
破 産 更 生 等 債 権 ①	2,240	2,008	△231
危 険 債 権 ②	993	1,015	21
要 管 理 債 権 ③	942	903	△38
小 計 (①+②+③=A)	4,176	3,927	△249
正 常 債 権 ④	211,860	222,392	10,532
債権額合計 (A+④=B)	216,036	226,319	10,283
債権額に占める開示債権の割合 (A÷B×100)	1.94	1.74	△0.20



・不良債権比率は、不良債権額の減少と正常債権額の増加により、前年度末比で0.20ポイント改善し、1.74%となりました。

● 自己査定・保全の状況と開示債権(平成27年9月末)

厳格な自己査定を実施し、担保・保証等による保全のない部分に対しては適正な償却・引当等を行うなど、資産の健全性の確保に努めています。

(単位:百万円、%)

自己査定と保全の状況					金融再生法開示債権		リスク管理債権	
債務者区分	残高A	担保等保全額B	貸倒引当金C	保全率(B+C)÷A	区 分	残 高	区 分	残 高
破 綻 先	182	0	182	100.0	破産更生等債権	2,008	破綻先債権	171
実質破綻先	1,826	17	1,808	100.0			延滞債権	2,849
破綻懸念先	1,015	325	450	76.4	危険債権	1,015	3ヵ月以上延滞債権	—
要 注 意 先	(うち 要管理債権)	(27)			要管理債権	903	貸出条件緩和債権	903
	要管理先	984	27		小 計	3,927	合 計	3,924
	その 他 要注意先	2,360			正 常 債 権	222,392		
正常先 (地公体等を含む)	219,951				合 計	226,319		
合 計	226,319							

(注) 正常先、要注意先に対しては、税法上の繰入限度額により引当を行っています。

(注) 平成27年9月末の計数は、次の方法により算出しています。

- 各債権区分額は、平成27年3月末時点の債権額を基準として、平成27年9月末時点の残高に修正しています。
- 平成27年3月末から9月末までの間に債務者区分の変更が必要と認識した先については、9月末時点の債務者の状況に基づき債権区分を変更しています。

金融再生法開示債権について

- 「破産更生等債権」とは、金融再生法に規定する「破産更生債権およびこれらに準ずる債権」のことで、破産・会社更生・再生手続等の事由により、経営破綻に陥っている債務者に対する債権です。
- 「危険債権」とは、債務者が経営破綻の状況には至っていないが、財政状態および経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収および利息の受取りができない可能性の高い債権です。
- 「要管理債権」とは、「破産更生等債権」および「危険債権」を除く3ヵ月以上延滞債権および貸出条件緩和債権です。
- 「正常債権」とは、債務者の財政状態および経営成績に特に問題がないもので、「破産更生等債権」「危険債権」「要管理債権」以外の債権です。

リスク管理債権について

- 「破綻先債権」とは、未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除きます。以下「未収利息不計上貸出金」といいます。)のうち、法人税法施行令第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由または同項第4号に規定する事由が生じている貸出金です。
- 「延滞債権」とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したものの以外の貸出金です。
- 「3ヵ月以上延滞債権」とは、債務者が利息または元本の支払いを3ヵ月以上延滞している貸出金です。
- 「貸出条件緩和債権」とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、債権の一部放棄等を行っている貸出金です。

※本資料の記載金額は、原則として単位未満を切り捨てて表示しています。そのため、合計欄、増減欄等が一致しないことがあります。

地域経済への貢献

■ 資金調達および資金供給の状況（平成27年9月末）

当会は、県内のJA等が会員となり、互いに助け合い、発展していくことを共通の理念として運営されている相互扶助型の農業専門金融機関であるとともに、新潟県を事業区域として、地域経済の活性化に資する地域金融機関です。

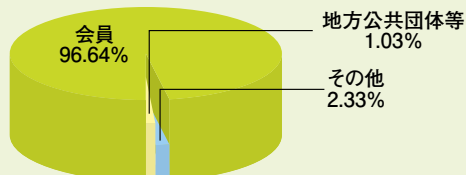
当会の資金は、その大半が県内のJAにお預けいただいた農家組合員および地域の皆さまの大切な財産である貯金が源泉であり、主として、JA・農業に関連する企業・団体および県内の一般企業や地方公共団体などにご利用いただいています。

● 貯金内訳

貯金（会員比率）

（単位：百万円）

区 分	残 高
会 員	1,520,056
地方公共団体等	16,150
そ の 他	36,617
合 計	1,572,825



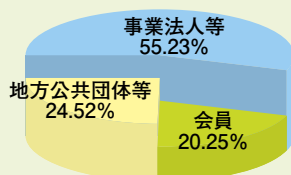
【貯金の会員比率】

● 貸出金内訳

貸出金（会員比率）

（単位：百万円）

区 分	残 高
会 員	44,473
地方公共団体等	53,862
事 業 法 人 等	121,300
合 計	219,636

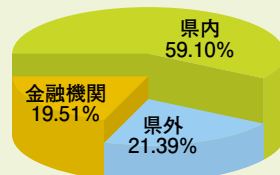


【貸出金の会員比率】

貸出金（県内比率）

（単位：百万円）

区 分	残 高
県 内	129,816
県 外	46,971
金 融 機 関	42,848
合 計	219,636



【貸出金の県内比率】

地域密着型金融への取組み

■ 中小企業者等の経営支援に関する取組み方針等

当会では、「金融円滑化にかかる基本方針」を定め、お客さまからのご相談等に対し、より一層丁寧な対応を心がけるとともに、地域金融機関として、農業および関連する産業の振興、地域社会の発展に寄与することを基本的使命とし、適切な業務の遂行に取り組んでいます。

● 金融円滑化にかかる基本方針（概要）

1. 新規のご融資・お借入条件の変更等のお申込みに対する柔軟な対応
2. お客さまの経営相談等、経営改善に向けた取組みへの支援
3. 新規のご融資・お借入条件の変更等のご相談・お申込みに対する適切かつ十分な説明
4. 新規のご融資・お借入条件の変更等に関する苦情相談への公正・迅速・誠実な対応
5. 当会の金融円滑化管理に関する体制

※方針の全文を含む当会の「金融円滑化に向けた取組み」については、当会ホームページをご参照ください。

● 金融円滑化ご相談窓口

受付時間	ご相談窓口		ご利用いただける方	電話番号
平 日 9:00～17:00	融 資 部	融資統括担当	総合窓口	025-230-2203
		法人融資担当	事業性資金ご利用のお客さま	025-230-2255、2210
		生活融資担当	住宅関連資金ご利用のお客さま	025-230-2155
	農 業 部		農業関連資金等ご利用のお客さま	025-230-2151

※貸出条件変更等にかかるご意見・苦情等につきましては、上記相談窓口のほか、リスク統括部（リスク管理担当）（025-230-2124）にてお受けいたします。

■ 「経営者保証に関するガイドライン」への対応

経営者保証に関するガイドライン研究会（全国銀行協会および日本商工会議所が事務局）が平成25年12月5日に公表した「経営者保証に関するガイドライン」を踏まえ、態勢を整備のうえ、本ガイドラインを遵守しています。

当会は、経営者保証に過度に依存しない融資の一層の促進に努めるとともに、お客さまと保証契約を締結する場合、また、保証人のお客さまが本ガイドラインに即した保証債務の整理を申し立てられた場合は、本ガイドラインに基づき、誠実に対応するよう努めてまいります。

■ 地域農業活性化のための金融支援

JAバンク新潟（県下JAおよび当会）では、農業者向け資金を幅広くご用意し、新潟県農業の発展を多面的に支援しています。担い手に対する金融面での支援強化として「担い手支援資金（愛称：アグリ1）」に加え、農業近代化資金借入にかかる保証料助成を引き続き実施するとともに、全国組織と連携した担い手向け各種ファンドの取扱いなど、多様なニーズにお応えしています。

平成27年度は新たに、飼料用米等の生産拡大を後押しする「JA飼料用米等対策資金」や、台風15号等の被害からの早期復旧を支援する「平成27年台風被害等復旧支援資金」を創設し、農業専門金融機関として農業者に対する円滑、迅速な対応に努めています。

また、JAグループ新潟では、上記資金をはじめとする農業者向け資金に広く利子補給を実施し、農業者の実質金利負担の軽減を図っています。

さらに、関係団体、営農指導部門との連携強化により、新潟県における農業メインバンクとして、農業者の皆さまを幅広く支援しています。

● JAバンク新潟の農業資金（平成27年9月末）

（単位：件、百万円）

主 な 資 金	県下JAおよび当会での取扱い		資 金 の 内 容
	件 数	残 高	
農業生産資金	1,006	2,677	農業経営の合理化を図るために必要な資金
アグリマイティー資金	3,125	14,201	農地取得等、幅広い資金用途に長期に対応できる資金
農業近代化資金	610	5,812	機械・設備の取得等、農業経営の近代化を図るために必要な長期資金
農機具ローン	6,011	8,552	農機具の購入等に必要な資金
担い手支援資金（愛称：アグリ1） （23年度までは担い手支援対策資金）	1,818	4,277	担い手に対する農業生産に直結する設備・運転資金
平成22年度緊急農業経営安定対策資金	753	388	平成22年産米の猛暑等による品質低下等に伴う経営の安定化に必要な資金
平成23年地震災害等復旧支援資金	137	179	長野県北部を震源とする地震等による被害に対応し、経営の早期再建に必要な資金
平成24年豪雪災害等復旧支援資金	155	151	平成24年の豪雪災害（暴風被害含む）による被害に対する復旧に必要な資金
平成25年豪雪災害等復旧支援資金	11	9	平成25年の豪雪災害（暴風被害、豪雨被害等含む）による被害に対する復旧に必要な資金
平成26年度緊急農業経営安定対策資金	857	909	平成26年産米仮渡金単価の引き下げおよび台風11号に起因する白穂被害等に対する復旧に必要な資金
平成27年台風被害等復旧支援資金	1	2	平成27年の台風被害等に対する復旧に必要な資金
スーパーL資金	1,371	8,825	認定農業者が経営改善に必要な長期資金
にいがたアグリビジネスローン	47	390	農業法人、農業関連法人の経営に必要な資金
農業関連事業資金	6	255	会員等に対する農業関連の事業資金
農業関連系統当座貸越	8	29,573	農産物販売代金の支払資金
その他農業資金	2,338	6,266	農家の再建を支援する資金等
合 計	18,254	82,474	

※JAバンク新潟ホームページ（<http://www.jabank-niigata.or.jp>）でもご案内しています。

■ 農商工連携への取組み

● 「うまさぎっしり新潟・食の大商談会2015」の開催

新潟県の農産物の販路拡大を目指し、新潟県や新潟県内の金融機関等と共催で、食品商談会を東京都内で開催しました。JAグループからは、JA佐渡、JA十日町のほか、当会お取引先の農業法人や企業からも出展いただき、多種多様で魅力に満ちた新潟の「食」をPRしました。

今後も、ビジネスマッチングの機会を提供するとともに、県内農産物の販路拡大への支援を通じ、新潟県農業および地域の活性化に貢献していきます。

● 「Sole!にいがた」の発行

農商工連携を促進する一環として、フリーペーパー形式の情報誌「Sole（そーれ）!にいがた」を平成22年7月に創刊、年4回発行しています。

この情報誌では、県内の農業や産業に関する幅広い情報の提供により、「農」を基軸としたコミュニケーションを通して、農業生産者・JAグループと地域の企業、さらには広く地域の皆さまとの結び付きを強め、新たなビジネスチャンスを生み出すきっかけづくりを目指しています。

※「Sole!にいがた」バックナンバーは、当会ホームページでご覧いただけます。



商談会会場の様子



県内のJA窓口や直売所、道の駅、スーパー等で無料配布しています。

トピックス

■ 平成27年台風被害等復旧支援資金の創設と利子補給の実施

JAバンク新潟（県下JAおよび当会）は、平成27年8月に発生した台風15号および平成27年9月10日の大雨により直接的・間接的に被害を受けられた農業者の方々に対し、復旧等に必要な資金を円滑に融通することにより、農業経営の早期再建と安定化を支援することを目的として、「平成27年台風被害等復旧支援資金」を創設しました。

また、同資金に対してJAグループ新潟が利子補給することにより、融資後5年間は無利子となっています。

※融資条件等の詳細は、各JAで定める融資要項等によりしますので、最寄りのJAもしくは当会農業部（Tel025-230-2151）までお問い合わせください。

■ 県内農畜産物加工・流通・販売等法人向け融資制度「にいがたアグリネット資金」の取り扱い開始

新潟県の農産物振興ならびに「農」を通じたネットワークの一層の拡大を目指し、平成27年5月7日より県内の農畜産物の加工・流通・販売等に携わる法人の皆さま向けに「にいがたアグリネット資金」の取り扱いを開始しました。

県内の農畜産物に関わる幅広い産業をサポートすることで、より多くの消費者の皆さまへ付加価値の高い「にいがた」の農畜産物およびその加工品をお届けできるものと考えており、地域産業と農業との相乗的な発展に貢献してまいります。

■ 国家戦略特区における指定金融機関に指定

当会および新潟市内5JAは、平成27年8月7日付で内閣総理大臣より「国家戦略特別区域における指定金融機関」として指定を受けました。

これにより、特定事業を行う事業者が、国家戦略特区支援利子補給金交付要綱にもとづき、当会または当該JAより借入をする場合、金利負担の軽減を受けられることになりました。

当会は、今後も様々な枠組みを活用しながら、引き続き地域経済の発展に貢献してまいります。

※国家戦略特区とは、国が成長戦略の柱として掲げる経済特区で、平成26年3月に新潟市は「革新的農業実践特区」に選定されており、農業の生産性向上および農産物・食品の高付加価値化を実現し、農業の国際競争力強化のための拠点形成と農業分野の創業、雇用拡大を目指しています。

文化的・社会的貢献活動（CSRの取組み）

当会は、金融サービスの提供にとどまらず、地域社会の一員として、広く地域社会の発展と地域の皆さまの豊かな暮らしづくりを願い、次のような活動に取り組んでいます。

- 公益信託「JAバンク新潟県信連創立50周年記念・ホームヘルパー支援基金」による社会福祉法人等への助成金の贈呈
- 「松竹大歌舞伎」公演への特別協賛による地域の文化振興の応援と県内在住留学生ならびに震災被災者の招待
- アルビレックス新潟および新潟アルビレックスBBが開催する「キッズスポーツクリニック」への特別協賛によるスポーツを通じた青少年の健全育成への取組み
- 新潟県障害者スポーツ協会へのサッカー観戦チケットの寄贈
- JAバンク食農教育応援事業（JAによる食農教育活動への助成、補助教材本の県下小学校への贈呈）
- 「エコ定期貯金」の受入を通じた、公益社団法人にいがた緑の百年物語緑化推進委員会への寄付金の贈呈
- 環境保全への取組み（エコキャップ運動への参加、業務車両へのエコカー導入、LED照明への切替など）
- 役職員のボランティア活動への参加（地域清掃、団体献血など）、地域行事への参加（新潟まつり大民謡流しなど）



アルビレックス新潟によるサッカー教室の様子



平成27年11月発行

編集 新潟県信用農業協同組合連合会 経営企画部

〒951-8570 新潟市中央区東中通一番町 189 番地 3 Tel 025-230-2111
<http://shinren.jabank-niigata.or.jp/>

※このミニディスクロージャー誌は、環境に配慮した植物油インキおよびFSC®森林認証紙を使用しています。

